



平成 16 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 30 日

会社名 株式会社 ゴトー
 コード番号 9817
 (URL <http://www.gms.co.jp./goto>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 後藤 行宏
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 後藤 久徳

TEL (055) 923-5100 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 2 月期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	16,764	4.2	329	31.4	578	15.7
15 年 2 月期	16,095	2.2	480	19.6	686	28.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16 年 2 月期	291	41.7	31	61		2.9	3.3	3.5
15 年 2 月期	205	4.5	22	31		2.1	3.8	4.3

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 2 月期 9,207,422 株 15 年 2 月期 9,207,422 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16 年 2 月期	7	50	00	69	23.7	0.7
15 年 2 月期	7	50	00	69	33.6	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
16 年 2 月期	17,486	10,110	57.8	1,098
15 年 2 月期	17,490	9,807	56.1	1,065

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 2 月期 9,207,422 株 15 年 2 月期 9,207,422 株

2. 期末自己株式数 16 年 2 月期 331 株 15 年 2 月期 331 株

2. 平成 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	7,875	313	158	円	銭	円
通期	14,861	616	340	7	50	7

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 00 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

5 個別財務諸表等
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,823,417		2,290,326	
2		売掛金	72,146		118,336	
3		商品	2,279,469		2,302,717	
4		前渡金	1,965		1,285	
5		前払費用	191,716		191,322	
6		繰延税金資産	37,830		43,292	
7	5	短期貸付金	217,537		161,214	
8	1	1年以内返還予定 建設協力金	206,062		436,444	
9		その他	30,470		65,656	
10		貸倒引当金	7,858		10,376	
		流動資産合計	4,852,758	27.7	5,600,219	32.0
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)	2	建物	7,312,307		7,196,325	
		減価償却累計額	4,370,251	2,942,056	4,520,755	2,675,570
(2)		構築物	824,091		826,688	
		減価償却累計額	572,052	252,038	604,420	222,267
(3)		車両及び運搬具	15,969		15,969	
		減価償却累計額	12,066	3,903	13,695	2,273
(4)		工具、器具及び備品	1,486,164		1,467,418	
		減価償却累計額	1,096,535	389,628	1,159,170	308,248
(5)	2	土地	3,530,509		3,415,436	
(6)		建設仮勘定	210		315	
		有形固定資産合計	7,118,345	40.7	6,624,111	37.9
2		無形固定資産				
(1)		営業権	127,522		226,808	
(2)		借地権	110		110	
(3)		ソフトウェア	7,027		7,089	
(4)		電話加入権	17,411		17,556	
		無形固定資産合計	152,072	0.9	251,565	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	404,036		533,014	
(2) 関係会社株式		23,900		83,900	
(3) 出資金		36,619		37,838	
(4) 長期貸付金		14,284		1,533	
(5) 従業員長期貸付金		463			
(6) 関係会社長期貸付金		80,000		68,000	
(7) 破産更生債権等		13,500			
(8) 長期前払費用		117,454		87,883	
(9) 繰延税金資産		139,748		94,358	
(10) 差入敷金保証金		2,651,505		2,642,800	
(11) 建設協力金	1	1,771,219		1,340,217	
(12) その他		191,433		143,363	
(13) 貸倒引当金		77,183		22,670	
投資その他の資産合計		5,366,982	30.7	5,010,239	28.7
固定資産合計		12,637,399	72.3	11,885,916	68.0
資産合計		17,490,158	100.0	17,486,135	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		884,492		767,662	
2		603,045		753,837	
3		999,056		899,257	
4	2	1,389,168		1,201,149	
5		400,000		40,000	
6		198,335		407,675	
7		108,464		119,084	
8		60,945		228,930	
9		56,190		84,411	
10		17,837		34,313	
11		8,568		24,215	
12		64,924		65,339	
13		53,166		44,386	
14		7,381		9,549	
		流動負債合計	27.7	4,679,812	26.8
固定負債					
1	2	500,000		840,000	
2	2	1,956,897		1,467,784	
3		49,347		71,874	
4		324,953		316,355	
		固定負債合計	16.2	2,696,013	15.4
		負債合計	43.9	7,375,826	42.2
(資本の部)					
資本金					
	3	2,546,671	14.6		
資本準備金					
		2,674,144	15.3		
利益準備金					
		138,061	0.8		
その他の剰余金					
1					
		4,558			
		3,441			
		3,460,000			
2		982,644			
		その他の剰余金合計	25.4		
	6	1,819	0.0		
	6	317	0.0		
		資本合計	56.1		
資本金					
				2,546,671	14.6
資本剰余金					
1				2,674,144	
				2,674,144	15.3
利益剰余金					
1				138,061	
2					
				4,106	
				2,795	
				3,460,000	
3				3,466,901	
				1,205,820	
				4,810,783	27.5
	6			79,027	0.4
				317	0.0
				10,110,309	57.8
		負債及び資本合計	100.0	17,486,135	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,095,024	100.0	16,764,082	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,468,185			2,279,469		
2 当期商品仕入高		8,824,355			9,534,058		
合計		11,292,541			11,813,527		
3 商品期末たな卸高		2,279,469	9,013,071	56.0	2,290,603	9,522,924	56.8
売上総利益			7,081,952	44.0		7,241,158	43.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		189,192			296,635		
2 販売用消耗品費		25,514			34,617		
3 広告宣伝費		454,934			398,471		
4 貸倒引当金繰入額		12,979			9,790		
5 売場陳列費		51,849			21,600		
6 地代家賃		1,355,849			1,382,121		
7 役員報酬		75,680			61,991		
8 給料手当		1,996,858			2,140,147		
9 賞与		145,060			145,860		
10 賞与引当金繰入額		53,166			44,386		
11 退職給付費用		50,522			54,558		
12 支払手数料		427,093			504,251		
13 減価償却費		399,524			404,353		
14 水道光熱費		316,038			336,554		
15 その他		1,047,639	6,601,904	41.0	1,076,658	6,911,999	41.2
営業利益			480,048	3.0		329,158	2.0
営業外収益							
1 受取利息		9,442			11,553		
2 有価証券利息		424			120		
3 受取配当金		3,217			3,440		
4 不動産等賃貸収入	3	785,677			766,296		
5 その他		61,584	860,346	5.3	127,869	909,279	5.4
営業外費用							
1 支払利息		63,199			54,587		
2 社債利息		33,444			11,140		
3 不動産等賃貸費用		556,061			568,561		
4 社債発行費					21,980		
5 その他		1,171	653,877	4.0	3,268	659,538	3.9
経常利益			686,517	4.3		578,899	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	138		484	
2 投資有価証券売却益		16,318		20,592	
3 保険解約益		5,471			
4 店舗営業譲渡益			21,929	73,517	94,594
			0.1		0.5
特別損失					
1 固定資産除売却損	2	38,104		30,354	
2 投資有価証券評価損		148,600			
3 土地評価損		89,906			
4 会員権評価損		2,500			
5 保険解約損		2,070		5,111	
6 営業保証金未返還損				13,756	
7 役員退職慰労金			281,181	14,100	63,322
			1.7		0.4
税引前当期純利益			427,264		610,171
			2.7		3.6
法人税、住民税 及び事業税		212,000		333,529	
法人税等調整額		9,866	221,866	14,492	319,037
			1.4		1.9
当期純利益			205,398		291,133
			1.3		1.7
前期繰越利益			777,246		914,686
当期末処分利益			982,644		1,205,820

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月期)		当事業年度 (平成16年2月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			982,644		1,205,820
任意積立金取崩額					
1 圧縮積立金取崩額		452		326	
2 特別償却準備金取崩額		645	1,097	610	936
合計			983,742		1,206,757
利益処分量					
配当金			69,055		69,055
次期繰越利益			914,686		1,137,701

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 衣料品個別法による原価法</p> <p>販売用映像ソフト・音声ソフト・新 刊本売価還元法による原価法</p> <p>テレビゲーム用品・中古書籍・携帯 電話等移動平均法による原価法(但 し、フランチャイズ契約店舗の テレビゲーム用品(中古を除く) は売価還元法による原価法)</p>	<p>商品 衣料品同左</p> <p>販売用映像ソフト・音声ソフト・新 刊本同左</p> <p>テレビゲーム用品・中古書籍等同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産定率法(但し、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。また営業権については商 法に規定する最長期間(5年)にわ たり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用定額法</p>	建物	3年～34年	構築物	5年～20年	工具、器具 及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産定率法(但し、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。また営業権については5 年にわたり均等償却しておりま す。</p> <p>長期前払費用同左</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具 及び備品	3年～8年
建物	3年～34年													
構築物	5年～20年													
工具、器具 及び備品	3年～8年													
建物	3年～38年													
構築物	5年～20年													
工具、器具 及び備品	3年～8年													
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費支出時に全額費用として処理し ております。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与支給に充てるため、支払見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....借入金</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
	<p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は12,579千円であります。</p> <p>また、前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高119,091千円)、「出店仮勘定」(当期末残高3,100千円)及び「会員権」(当期末残高48,600千円)は、資産総額の100分の1以下でありますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>(1) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針)(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(2)重要な営業の譲渡 当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年1月15日に紳士服小売店舗(15店舗)の営業譲渡に関する基本合意書に調印しました。 営業譲渡の承認は、平成16年3月26日開催の臨時株主総会において承認されました。平成16年3月2日に調印した営業譲渡契約の概要及び損益に与える影響は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡対象店舗 御殿場店、函南店、富士宮店、富士中央店、焼津店、島田国一店、静岡千代田店、静岡東名店、浜松本店、浜北店、掛川店、湖西店、磐田店、川崎子母口店、津久井城山店</p> <p>(2) 譲渡日 平成16年8月をもって15店舗の譲渡を完了する予定です。</p> <p>(3) 譲渡理由 紳士服事業の収益性が低下したこと、およびカルチャー事業の経営に注力する事により一層の収益拡大を期待したことによります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 譲渡店舗(15店舗)の売上高及び営業利益(平成16年2月期) 譲渡店舗(15店舗)の売上高 2,313,487千円 平成16年2月期売上高(16,764,082千円)に占める割合13.8% 譲渡店舗(15店舗)の営業利益 53,225千円 平成16年2月期営業利益(329,158千円)に占める割合16.2%</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																												
<p>1 貸付金相当額 建設協力金のうち、金融商品会計基準の適用に基づく貸付金相当額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">162,093千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産 短期借入金399,056千円、1年以内返済予定長期借入金725,188千円、1年以内償還予定社債400,000千円、長期借入金1,035,457千円に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">802,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,794,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,699,268千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 24,634,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 9,207,753株</p> <p>4 保証債務 他社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社メディアクリエイト</td> <td style="text-align: right;">1,347,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジーエムエス</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラブックス</td> <td style="text-align: right;">14,856千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 その他の剰余金のうち、2,137千円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	1年以内返還予定建設協力金	10,695千円	建設協力金	162,093千円	建物	802,871千円	土地	2,794,092	投資有価証券	102,305	計	3,699,268千円	株式会社メディアクリエイト	1,347,800千円	株式会社ジーエムエス	82,000千円	株式会社ラブックス	14,856千円	短期貸付金	200,000千円	<p>1 貸付金相当額 建設協力金のうち、金融商品会計基準の適用に基づく貸付金相当額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">10,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">152,115千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">744,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,736,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,605,374千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">658,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,963,750千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額380,000千円に担保を供しております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数(普通株式) 24,634,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 9,207,753株</p> <p>4 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジーエムエス</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラブックス</td> <td style="text-align: right;">8,630千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する、時価を付した事により増加した純資産額は、79,027千円であります。</p>	1年以内返還予定建設協力金	10,694千円	建設協力金	152,115千円	建物	744,210千円	土地	2,736,259	投資有価証券	124,905	計	3,605,374千円	短期借入金	399,257千円	1年以内返済予定長期借入金	658,209	長期借入金	906,284	計	1,963,750千円	株式会社ジーエムエス	63,000千円	株式会社ラブックス	8,630千円
1年以内返還予定建設協力金	10,695千円																																												
建設協力金	162,093千円																																												
建物	802,871千円																																												
土地	2,794,092																																												
投資有価証券	102,305																																												
計	3,699,268千円																																												
株式会社メディアクリエイト	1,347,800千円																																												
株式会社ジーエムエス	82,000千円																																												
株式会社ラブックス	14,856千円																																												
短期貸付金	200,000千円																																												
1年以内返還予定建設協力金	10,694千円																																												
建設協力金	152,115千円																																												
建物	744,210千円																																												
土地	2,736,259																																												
投資有価証券	124,905																																												
計	3,605,374千円																																												
短期借入金	399,257千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	658,209																																												
長期借入金	906,284																																												
計	1,963,750千円																																												
株式会社ジーエムエス	63,000千円																																												
株式会社ラブックス	8,630千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 138千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物等 262千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 221</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 484千円</p>
<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 80px;">建物 15,818千円</p> <p style="padding-left: 80px;">構築物 9,944</p> <p style="padding-left: 80px;">工具、器具及び備品 4,594</p> <p style="padding-left: 80px;">建物等解体費用 7,746</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 38,104千円</p>	<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 80px;">建物 21,037千円</p> <p style="padding-left: 80px;">構築物 477</p> <p style="padding-left: 80px;">工具、器具及び備品 3,051</p> <p style="padding-left: 80px;">建物等解体費用 5,788</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 80px;">合計 30,354千円</p>
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">不動産等賃貸収入 402,772千円</p>	<p>3</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	332,961	142,730	475,691	取得価額相当額	300,591	174,668	475,259
減価償却累計額相当額	176,221	93,232	269,453	減価償却累計額相当額	206,877	128,208	335,086
期末残高相当額	156,740	49,498	206,238	期末残高相当額	93,713	46,459	140,173
なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			94,040千円	1年以内			67,606千円
1年超			123,525千円	1年超			80,778千円
計			217,565千円	計			148,385千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			91,324千円	支払リース料			98,002千円
減価償却費相当額			91,324千円	減価償却費相当額			98,002千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,228千円	1年以内			2,011千円
1年超			9,099千円	1年超			6,201千円
計			11,327千円	計			8,212千円
(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				(注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。				また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,209,456千円	1年以内			980,737千円
1年超			7,255,491千円	1年超			5,200,242千円
計			8,464,947千円	計			6,180,979千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	固定資産減価償却超過額	45,279千円	固定資産減価償却超過額	47,027千円
	退職給付引当金否認額	20,513千円	ツタヤ [®] イト制度負担金否認額	40,129千円
	土地評価損否認額	37,374千円	退職給付引当金否認額	28,893千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	24,258千円	未払事業税否認額	17,451千円
	賞与引当金繰入限度超過額	15,129千円	賞与引当金繰入限度超過額	14,529千円
	その他	39,933千円	貸倒引当金繰入限度超過額	13,036千円
	繰延税金資産合計	182,489千円	会員権評価損否認額	12,728千円
	繰延税金負債		その他	21,026千円
	圧縮積立金	2,921千円	繰延税金資産合計	194,824千円
	その他	1,988千円	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	4,910千円	その他有価証券評価差額金	53,125千円
	繰延税金資産の純額	177,579千円	圧縮積立金	2,553千円
			特別償却準備金	1,494千円
			繰延税金負債合計	57,173千円
			繰延税金資産の純額	137,650千円
			(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
			流動資産 繰延税金資産	43,292千円
			固定資産 繰延税金資産	94,358千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.6%	法定実効税率	41.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
	住民税均等割等	8.1%	住民税均等割等	6.6%
	同族会社の留保金額に対する税額	1.1%	同族会社の留保金額に対する税額	2.8%
	その他	0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	その他	0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.2%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,835千円、その他有価証券評価差額金が1,810千円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)								
1株当たり純資産額 1,065円16銭	1株当たり純資産額 1,098円06銭								
1株当たり当期純利益 22円31銭	1株当たり当期純利益 31円61銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期純利益(千円)</td> <td style="text-align: right;">291,133</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td style="text-align: right;">291,133</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">9,207,422</td> </tr> </table>	当期純利益(千円)	291,133	普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株式に係る当期純利益(千円)	291,133	期中平均株式数(株)	9,207,422
当期純利益(千円)	291,133								
普通株主に帰属しない金額(千円)	-								
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,133								
期中平均株式数(株)	9,207,422								

6. 役員の異動

該当事項はありません。